

2025年4月8日

東京海上ホールディングス株式会社

東京海上ヘルスケア株式会社

「東京海上ヘルスケア株式会社」による 健康経営支援プラットフォームサービスの提供開始について

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長グループCEO:小宮暁)は、2023年4月に100%子会社として設立した東京海上HC事業設立準備会社の社名を東京海上ヘルスケア株式会社(取締役社長:上原淳、以下「東京海上ヘルスケア」)に変更し、ヘルスケア事業を開始してまいります。東京海上ヘルスケアは、東京海上グループが重要な社会課題の1つと位置付ける「ヘルスケア」領域のうち、「未病・予防」にフォーカスした新たなヘルスケアサービスの提供を通じ、真の健康経営および健康寿命の延伸に貢献してまいります。

1. 背景

人生100年時代、少子高齢化や労働力人口の減少、医療費の増加などの社会問題が深刻化する中、健康寿命の延伸が喫緊の課題となっております。こうした社会課題に対応するために、東京海上グループでは2023年4月に準備会社を設立し、ヘルスケア分野の中でも「未病・予防」領域にフォーカスしたサービスの事業化に取り組んでまいりました。今般、事業化の目途が立ったことから、グループ内従業員向けにサービス提供を開始することとし、併せて同準備会社名を「東京海上ヘルスケア株式会社」に変更することいたしました。

東京海上ヘルスケアでは、企業や団体の従業員に対し、健康診断を起点とした健康リスクの「検知」・「可視化」、リスクの改善に向けた「誘導」・「支援」を核とする新たな健康度改善サービスの提供を通じ、企業の健康経営を支援することで企業価値の向上に寄与してまいります。

2. 東京海上ヘルスケアの概要

社名	東京海上ヘルスケア株式会社
設立年月日	2023年4月3日
本社所在地	東京都千代田区大手町2-6-4
代表者	取締役社長 上原淳
資本金	100百万円
株主構成	東京海上ホールディングス株式会社100%
事業概要	ヘルスケアサービスの開発・販売

3. 東京海上ヘルスケアが創出する新たな価値

東京海上ヘルスケアが提供するヘルスケアサービスの第一弾として、健康経営支援プラットフォームサービスの「HeDi(ヘルディ)」の提供を開始します。

「HeDi」は、企業や団体に対し、「HeDi 循環サイクル」によって従業員の意識変容・健康行動を促す環境を提供、ヘルスリテラシーの向上や生活習慣の改善等を実現するとともに、当社の企業向けレポートサービスの提供により、企業の健康経営PDCAサイクルを支えてまいります。具体的には、「からだ」*1、「こころ」*2、「女性」*3の領域でそれぞれサービスの展開を予定しております。

第一段階として、主要事業会社である東京海上日動火災保険株式会社に対するサービス提供を通じて全国展開に向けたユーザビリティ等の検証を行ったうえで、早期に全国のお客様に新たなサービスとしてお届けしたいと考えています。

*1 「からだ」: 自身に合った生活習慣をつくる

*2 「こころ」: 自身のこころの特性を知り、こころの健康を保つ

*3 「女性」: PMS・更年期障害対応、女性の健康をつくる

<「HeDi」3つの特長>

① 健康行動を生むワンストップサイクル

健康経営と親和性が高い「からだ」、「こころ」、「女性」領域において、従来の企業や団体が主体となる支援に加えて、健康診断を起点とした従業員のセルフケアを高める独自の「HeDi 循環サイクル」を展開、従業員の自発的な健康行動を創り出します。



② 健康経営 PDCA サイクルを創り出す健康投資の見える化

「HeiDi」のプラットフォームに蓄積される各種データを活用し、健康経営の実現に向けた投資の効果を示した企業向けのレポートの提供、健康度向上に向けた

取り組みの成果分析、新たな施策の立案を通じて、企業や団体における健康経営 PDCA サイクルを支援いたします。



③ 個人の健康情報をプラットフォームで一元管理

強固なセキュリティ態勢のもと、健診・問診データやレセプト、個人の行動記録等のあらゆる健康情報を一元管理する健康情報口座（ヘルスデータ管理システム）を従業員に提供します。情報は企業や団体がアクセスできるものと従業員個人が利活用するものに区分され、従業員は自身のプライバシーを確保しながら、企業や団体による健康増進の支援を受けることができます。

なお、これらの情報は従業員が退職や転職した場合にもデータの管理が継続されるため、生涯にわたって保有・閲覧が可能です。

4. 今後について

従業員一人ひとりの健康改善が企業の生産性を高め、商品・サービス品質の向上にも寄与していくことで、企業価値の向上、ひいては社会の発展にもつながります。

そのような未来を目指し、東京海上ヘルスケアは未病・予防の領域において安心・安全につながる「健康経営支援プラットフォームサービス」を提供し、従業員が自ら継続的に健康行動を実践できるようなコンテンツを拡充していくことで、お客様や地域社会の“いざ”をお支えする当社のパーパスを実現してまいります。

以上